

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号  
 ユナイテッド・アーバン投資法人  
 代表者名  
 執行役員 村上 仁志  
 (コード番号：8960)  
 資産運用会社名  
 ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社  
 代表者名  
 代表取締役社長 吉田 郁夫  
 問い合わせ先  
 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 夏目 憲一  
 TEL. 03-5402-3680

### 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

平成 26 年 11 月 20 日及び平成 26 年 12 月 2 日開催のユナイテッド・アーバン投資法人（以下「本投資法人」といいます。）役員会において決議いたしました 12,065 口の第三者割当による新投資口の発行に関し、割当先より 12,065 口につき権利行使を行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 第三者割当による新投資口発行

(1) 発行新投資口数	12,065 口
(2) 払込金額（発行価額）	1 口につき 182,495 円
(3) 払込金額（発行価額）の総額	2,201,802,175 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 27 年 1 月 6 日（火曜日）
(5) 払込期日	平成 27 年 1 月 7 日（水曜日）
(6) 受渡期日	平成 27 年 1 月 9 日（金曜日）
(7) 割当先	SMB C 日興証券株式会社

##### <ご参考>

- 今回の第三者割当による新投資口発行は、平成 26 年 11 月 20 日及び平成 26 年 12 月 2 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については平成 26 年 11 月 20 日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 26 年 12 月 2 日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

- 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数（平成 26 年 12 月 30 日現在）	2,632,246 口
第三者割当に係る新投資口発行による増加投資口数	12,065 口
第三者割当に係る新投資口発行後の発行済投資口総数	2,644,311 口

- 今回の第三者割当による調達資金の用途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金（2,201,802,175円）については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集による新投資口発行の手取金（21,899,400,000円）のうち、特定資産（注1）の取得資金に充当する額（3,815百万円）及び有利子負債（注2）の返済に充当した額（15,750百万円）を控除した残額である 2,334,400,000円と併せ、手取概算額合計4,536,202,175円について、将来の有利子負債の返済資金の一部又は特定資産の取得資金の一部に充当します。

(注1) 「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。以下同じです。また、本投資法人は、平成 27 年 3 月 2 日付で新たな特定資産として「ライフ西九条店（敷地）」及び「ライフ玉造店（敷地）」を取得します。当該物件の詳細については、平成 26 年 11 月 20 日付で公表の「資産の取得に関するお知らせ（第1・第2 MT 有明センタービル 他 2 物件）」をご参照ください。

(注2) 平成 26 年 12 月 16 日（火曜日）に償還期限を迎えた第 5 回無担保投資法人債（残高 7,000 百万円）、平成 26 年 12 月 20 日（土曜日）（但し、平成 26 年 12 月 20 日（土曜日）は銀行営業日ではなかったため、契約の定めに従い、翌営業日で

ご注意：この記者発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口の発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ある平成 26 年 12 月 22 日（月曜日）が元本返済期日でした。）が満期返済日であった借入金（借入残高 4,250 百万円）及び平成 26 年 12 月 22 日（月曜日）を期限前弁済日とした借入金 2 本（合計借入残高 10,200 百万円、うち期限前弁済金額合計 4,500 百万円）。

以 上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.united-reit.co.jp>

ご注意：この記者発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口の発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。